

調べてみました

国勢調査つてなに？

昨年（2015年）10月に20回目の国勢調査が実施され、今年2月に速報集計結果が発表された。それによると、我が国の総人口は1億2711万人で、前回の10年に比べ、94万7000人（0・7%減）の減少となつた。これは、1920年（大正9年）の調査開始以来、初めての人口減少となつた。速報集計値とは、市区町村から提出された男女別人口と世帯数を集計したもので、後日発表する確定値とは必ずしも一致しない。今後の発表予定は、6月に1%速報、10月に確定人口、来年12月に最終公表となる。

国勢調査は、統計法という厳しい法律によって定められた指定統計で、違反すれば罰せられることがある。しかも悉皆調

査なので、全ての人（世帯）が対象となる。つまり、一般的の統計調査と異なり統計理論に入る余地のない全数調査だ。この国勢調査の結果は多くの統計調査の基礎になり、多大な情報を提供している。下世話な話で恐縮だが、毎回650億円を超える巨費を投じているわけなので当たり前といえば当たり前。

国勢調査の役割は一般にはあ

まり縁がないが、統計調査に従事する者にとっては欠くことができない宝で、標本調査の母集団推計の基となる数値だ。卑近な例で恐縮だが、衆議院議員の選挙区の確定にはこの国勢調査結果が使われる。これまた余分だが、政府与党の20年の大規模調査の結果を待って、選挙区割りを変えたといいうのは全くの三百年代言で、人口数については中間年の調査も全く変わりはないのではないか。

（福島靖男）

この調査区単位で行われるので、100万人に近い調査員が

5年が小規模だが調査項目に若干の増減があるだけだ。

この国勢調査は悉皆であるこ

とを報告したが、最近ではプライバシーの観点と、調査内容から調査拒否者が増えている。人口調査は大切だが、住宅の種類や教育、そして従業先など人口とはあまり関係のない調査項目もある。国が推進しているマイナンバー制度と関連して、いかにも国民をコントロールしたい意識が表れているとの批判もある。

先進国の実施状況をみると、ドイツやオランダ、フランスのように従来型の全数調査が困難な国が増えている。将来人口の推移に关心が集まっているが、「住民基本台帳」という代替名簿も整備されている我が国で、巨費を投げる是非を考えてもいいのではないか。